

収支見通しの積算方法
 <歳入>

項目		積算方法・考え方
市税	個人市民税	賃金単価上昇・労働者人口の増加による微増を見込む。
	法人市民税	法人課税(国税及び市税)の制度改正による減少を見込む。
	固定資産税	地価の下落による減少を見込むとともに、平成30年度・平成33年度の評価替による影響を見込む。
	軽自動車税	平成30年度以降横ばいで推移すると見込む。
	市たばこ税	販売本数の増減による影響を見込む。
	事業所税	平成30年度以降横ばいで推移すると見込む。
	都市計画税	(固定資産税と同様)
地方譲与税	平成30年度以降横ばいで推移すると見込む。 ただし、地方消費税交付金は、平成31年10月の消費税率引上げ(10%)の影響を反映。	
利子割交付金		
配当割交付金		
株式等譲渡所得割交付金		
地方消費税交付金		
自動車取得税交付金		
地方特例交付金		
交通安全対策特別交付金		
地方交付税	社会保障経費の増による、微増を見込む。	
分担金及び負担金	平成30年度以降毎年一定の率の減少を見込む。	
使用料及び手数料	平成31年度駐輪場整備による使用料の微増を見込む。	
国庫支出金及び府支出金	歳出見合いで推計。	
市債	建設債	建設事業費見合いで推計。
	借換債	借換予定に基づき推計。
財産収入	未利用地の売り払いを推計し試算。	

<歳出>

項目		積算方法・考え方
人件費		各年度の職員数を推計し試算。
扶助費	生活保護費	平成31年度以降平成28年度決算の数値で試算。
	公害健康被害補償	平成30年度以降毎年一定の率の減少を見込む。
	障害者自立支援	平成31年度以降毎年一定の率の増加を見込む。
公債費		地方債の発行状況に基づき試算。
物件費	賃金	平成31年度以降横ばいで推移すると見込む。
	需用費	平成31年度以降横ばいで推移すると見込む。
	使用料及び賃借料	平成31年度以降横ばいで推移すると見込む。
補助費等	障害者自立支援	平成31年度以降毎年一定の率の増加を見込む。
	障害児通所支援	平成31年度以降毎年一定の率の増加を見込む。
	くすのき広域連合負担金	平成31年度以降毎年一定の率の増加を見込む。
	高確法に基づく医療費負担金	平成31年度以降毎年一定の率の増加を見込む。
繰出金		平成31年度以降毎年一定の増加を見込む。
建設事業費		平成31年度以降見込まれる建設事業費を推計。
積立金		土地の売却収入及び基金運用利子などを推計し試算。
維持補修費		平成31年度以降毎年一定の率の増加を見込む。

収支見通し（今後5年間）

（百万円）

区分		H28決算	H29決算	H30	H31	H32	H33	H34
歳入	市税	21,488	21,327	21,727	21,604	21,563	21,385	21,462
	地方譲与税等	3,123	3,280	3,197	3,373	3,851	3,844	3,837
	地方交付税	6,839	7,176	7,278	7,320	7,386	7,454	7,522
	分担金及び負担金	1,263	1,061	1,079	1,044	1,015	986	958
	使用料及び手数料	818	784	801	807	807	807	807
	国・府支出金	19,404	20,988	20,319	21,124	20,751	20,191	20,078
	市債	5,700	8,581	5,647	5,367	5,867	3,905	3,786
	財産収入	223	1,642	580	116	1,653	388	1,536
	うち土地売払い収入	115	1,538	465	0	1,538	273	1,420
	その他	2,145	1,638	1,765	1,461	1,701	1,104	3,082
	歳入合計	61,003	66,477	62,393	62,216	64,594	60,064	63,068
歳出	人件費	8,195	7,864	7,400	7,001	6,873	6,502	6,160
	扶助費	16,467	16,294	16,445	16,699	16,714	16,730	16,749
	公債費	6,844	6,176	6,437	5,847	5,903	5,805	7,871
	物件費	6,572	6,285	6,433	6,872	7,460	7,092	7,206
	補助費等	13,990	15,860	18,137	17,481	17,978	18,334	18,644
	繰出金	2,533	2,180	2,580	2,534	2,530	2,532	2,536
	建設事業費	5,288	9,525	3,440	4,833	4,864	2,204	1,833
	積立金	39	970	573	60	1,597	332	1,480
	その他	455	411	385	384	403	422	441
	歳出合計	60,383	65,565	61,830	61,711	64,322	59,953	62,920
	翌年度へ繰越すべき財源	240	64	0	0	0	0	0
実質収支	380	848	563	505	272	111	148	

* 参考

（百万円）

財政調整基金年度末残高	2,065	2,075	2,757	2,893	3,008	3,047	3,132
減債基金年度末残高	2,524	2,679	2,431	2,186	2,281	2,315	1,128
公共施設等整備基金年度末残高	-	-	465	467	1,000	1,004	1,008
学校教育施設整備基金年度末残高	20	745	722	528	694	697	1,000

（百万円）

市債年度末残高（臨財債含む）	60,840	63,803	63,013	62,533	62,497	60,597	56,512
市債年度末残高（臨財債除く）	34,829	36,850	36,413	35,689	34,993	32,776	30,661

* 歳入の「地方譲与税等」は、地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・自動車取得税交付金
地方特例交付金・交通安全対策特別交付金

* 歳入の「その他」は、寄附金・繰入金・繰越金・諸収入

* 歳出の「その他」は、維持補修費・投資及び出資金・貸付金

中期財政シミュレーションを踏まえた今後の取組み

- ◆平成30年4月に策定した、中期財政収支見通しについて、平成29年度決算及び平成30年度決算見込みを踏まえ再算定を行った結果、これまで取組んできた行財政改革の成果により、実質収支の黒字は堅持できる見通しです。
- ◆今後も、少子高齢化の進展により社会保障経費の財政負担の増加が見込まれ、厳しい財政運営を強いられる状況が続くことが予想されますが、多様化する市民ニーズへの的確な対応ができるよう、将来にわたって持続可能で強固な財政基盤の確立に向け、一層の行財政改革を進めて参ります。